

各部会構成市の「論点」に基づく御意見(文化)

～次世代への文化の継承、担い手の育成～

◆仙台市

① 指定都市が抱える文化芸術の担い手の高齢化・減少などの実態

- ・ ユネスコ無形文化遺産「秋保の田植踊」は本来、主役を小中学生が演じ、大人が踊りの指導や団体運営等を担っているが、少子高齢化が進んだため、60代の大人がこどもの代わりに演ずるなど、担い手団体の組織が膠着し、わざの継承と団体の維持が危ぶまれる状態にある。

② 現状の課題を踏まえた、伝統芸能や生活文化をはじめとする文化芸術の継承、担い手育成の施策、及び国(文化庁)に求めること

- ・ 文化芸術振興費補助金(地域文化財総合活用推進事業)について、学校教育との連携を促進する事業及び自治体の独自判断で申請できる事業の新設や、担い手団体の内部支出(指導謝礼等)の補助金対象経費化など、補助金対象の拡充を図ること。
- ・ 文化芸術による子供育成推進事業(芸術家の派遣事業)について、対象範囲を幼稚園・保育所等に広げる等、未就学児を含む多くの子どもたちが小さい頃から文化芸術に触れる機会の充実を図ること。

◆相模原市

① 指定都市が抱える文化芸術の担い手の高齢化・減少などの実態

- ・ 相模原市指定無形民俗文化財の「番田の神代神楽」は、江戸時代から続く伝統ある神楽であるが、保存会会員の高齢化と継承者不足から解散・指定解除となった。
- ・ 相模原市民俗芸能保存協会の各加盟団体や、民謡を始めとする様々な分野の文化団体も会員の高齢化と会員数の減少が進んでいる。
- ・ 現代詩(相模原詩人クラブ)や美術(相模原美術連盟)の関係団体が解散や活動休止に追い込まれている。

② 現状の課題を踏まえた、伝統芸能や生活文化をはじめとする文化芸術の継承、担い手育成の施策、及び国(文化庁)に求めること

- ・ 民族芸能関係団体に対する財政的な支援や市民への普及活動を行っているが、高齢化やコロナ禍による活動の停滞も相まって、次世代への活動の継承が困難な状況にある。
- ・ 現在、国の文化芸術振興費補助金(地域文化財総合活用推進事業)を活用して、後継者の養成などを行っているが、概ね戦後に始まった祭・行事等が対象外となっており、補助を受けられない団体がある。
- ・ 地域の文化財を幅広く継承していくためには補助対象を拡充する必要がある。

◆名古屋市

① 指定都市が抱える文化芸術の担い手の高齢化・減少などの実態

- ・ 名古屋市においては、15歳から40歳代までの年齢層について、文化関連の就業者数及び全国値に占める割合ともに減少傾向となっている一方で、50歳代以上については増加傾向にある。

※ ともにR2年とH27年国勢調査数値の比較【次ページ別紙参照】

② 現状の課題を踏まえた、伝統芸能や生活文化をはじめとする文化芸術の継承、担い手育成の施策、及び国（文化庁）に求めること

- ・ 名古屋市では、文化関連業種に就業する若年層が減少している現状を踏まえ、次世代を担う子どもたちが文化芸術を気軽に楽しみ、興味を持つきっかけづくりとなる取り組みを進めている。
- ・ 国（文化庁）に対しては、実績がなく自走が難しい若年層の担い手が地域に根付いて文化芸術活動を継続していけるような、長期的な視点に立った支援制度の構築を要望する。

◆文化関連の就業者数（年齢別）※H27年

年代	著述者、記者、編集者		美術家、写真家、デザイナー		音楽家、舞台芸術家 （個人教師は除く）	
	人数（人）	全国比	人数（人）	全国比	人数（人）	全国比
15～29歳	190	1.8%	1,460	2.8%	340	2.2%
30歳代	560	2.4%	1,980	2.3%	380	1.9%
40歳代	370	1.3%	1,520	2.1%	450	2.4%
50歳代	280	1.2%	950	2.1%	240	1.8%
60歳代	180	1.5%	510	1.9%	50	0.8%
70歳以上	60	1.3%	140	1.5%	50	1.9%
合計	1,640	1.6%	6,550	2.2%	1520	2.0%

◆文化関係の就業者数（年齢別）※R2年

年代	著述者、記者、編集者		美術家、写真家、デザイナー		音楽家、舞台芸術家 （個人教師は除く）	
	人数（人）	全国比	人数（人）	全国比	人数（人）	全国比
15～29歳	260	1.9%	1,310	2.3%	340	1.7%
30歳代	490	2.1%	1,800	2.1%	320	1.5%
40歳代	560	1.9%	1,680	2.0%	360	1.7%
50歳代	390	1.4%	1,240	2.4%	360	2.3%
60歳代	110	0.8%	530	2.0%	180	2.4%
70歳以上	90	1.4%	280	1.9%	40	1.2%
合計	1,900	1.7%	6,830	2.2%	1590	1.8%

◆文化関係の就業者数（年齢別）※R2年－H27年

年代	著述者、記者、編集者		美術家、写真家、デザイナー		音楽家、舞台芸術家 （個人教師は除く）	
	人数（人）	全国比	人数（人）	全国比	人数（人）	全国比
15～29歳	70	0.1%	△ 150	-0.5%	0	-0.5%
30歳代	△ 70	-0.3%	△ 180	-0.2%	△ 60	-0.4%
40歳代	190	0.6%	160	-0.1%	△ 90	-0.7%
50歳代	110	0.2%	290	0.3%	120	0.5%
60歳代	△ 70	-0.7%	20	0.1%	130	1.6%
70歳以上	30	0.1%	140	0.4%	△ 10	-0.7%
合計	260	0.1%	280	0.0%	70	-0.2%

資料：総務省「国勢調査（H22、H27、R2）」

◆京都市

① 指定都市が抱える文化芸術の担い手の高齢化・減少などの実態

- ・京都市においては、「生け花・茶道教授業」の事業所数は、平成11年から26年の間に、3分の1程に減少している※1。また、全国において、「邦楽」の事業所数は、平成元年(3,135件)から16年(2,145件)の間に、990件(約32%)減少している※2。
こうした担い手や愛好家の減少は、こと生け花、茶道、邦楽だけでなく、生活文化、祭礼、伝統芸能など全般にわたって生じており、伝統文化は衰退の大きな危機に瀕している。

※1 出典:総務省「事業所・企業統計調査」(平成11年)及び「経済センサス」(平成26年)

※2 出典:日本芸能実演家団体協議会「伝統芸能の現状調査」(平成20年6月)

- ・さらに、近年では、祭礼や民俗芸能などがコロナ禍で実施できない状況が続き、数年のうちに、廃止が検討されたり、若手にノウハウが継承されなくなったりするなどの、緊急的な危機も生じている。

② 現状の課題を踏まえた、伝統芸能や生活文化をはじめとする文化芸術の継承、担い手育成の施策、及び国(文化庁)に求めること

- ・国として、伝統文化の継承のための、総合的、継続的な施策を展開し、特に以下の3つを柱とした支援策の検討を求める。

(1) 基礎的な相談・コーディネート

(各地域の中心となる)各指定都市に、相談を受け、課題解決をコーディネートする拠点を設置。併せて、拠点間の情報交換、連携など、ネットワークづくりを検討。

(2) 焦点を絞った重点的施策

国において従来進められている調査研究により、分野ごとの構造、課題が明らかになっている面もある。こうした中で各分野の急所となるような点、緊急性の高い点については、重点的な施策を実施。

例えば、邦楽分野においては、用具用品の製造者の減少や、用具用品に係る素材の枯渇などが大きな課題である中、大手の邦楽器メーカーが廃業を発表※3するなど、コロナ禍を契機に危機は加速しており、「文化財関連用具・原材料等調査事業(代替品開発・実用化研究)」など緊急の必要がある事業は、さらに拡充が必要。

※3 産経新聞 | 三味線メーカー「東京和楽器」が廃業危機 邦楽文化支える企業 コロナ禍でどうなる(2020年7月29日)

<https://www.sankei.com/article/20200729-ZWOFHTJTZNMR7JXB22NQA6BESA/>

(3) 総合的な財政的支援

「公益法人が所有・取得する重要無形文化財の公演のための施設(能楽堂)に係る課税標準の特例措置」などの税制面からの支援や、「伝統文化親子教室」、「地域文化財総合活用推進事業(地域伝統行事・民俗芸能等継承振興事業)」等の事業を着実に継続するとともに、さらなる拡充が必要。

◆大阪市

① 指定都市が抱える文化芸術の担い手の高齢化・減少などの実態

- ・ 文楽については、若者の間での知名度の低さや鑑賞機会の減少が要因となり、日本芸術文化振興会において実施している「研修生制度」への今年度の応募がなく、募集期間を延長しているが、令和5年6月20日時点でも応募がない状態。

② 現状の課題を踏まえた、伝統芸能や生活文化をはじめとする文化芸術の継承、担い手育成の施策、及び国（文化庁）に求めること

- ・ 大阪市では、次代を担う子どもや青少年が伝統芸能を身近に親しめる機会の充実を図るため、文楽等の公演鑑賞事業を行っている。また、文楽については、国立文楽劇場でも若い世代に実際に体験してより身近に感じてもらうため、文楽三業（太夫・三味線・人形）の体験教室の開催を予定されている。国に対しては、このような若い世代を対象とした、伝統芸能の体験や鑑賞機会拡充等の取り組みに対する支援を求めたい。

◆北九州市

① 指定都市が抱える文化芸術の担い手の高齢化・減少などの実態

- ・ 山笠の実施において、参加団体の山(ヤマ)の担ぎ手が慢性的に不足している。その理由としては、若者が進学・就職を機に市外へ転出する傾向にあることや、伝統的上下関係を嫌い、祭りへの参加意欲が低下していることが考えられる。また、祭りの保護団体においては、その構成員である町内会が年会費を拠出できずに退会する事例がある。
- ・ 民間の文化団体の代表として「北九州文化連盟(35団体加盟)」が文化振興の一翼を担っているが、会員の高齢化、コロナ禍による活動の制限等の影響で、会員の減少といった課題を抱えている。

② 現状の課題を踏まえた、伝統芸能や生活文化をはじめとする文化芸術の継承、担い手育成の施策、及び国(文化庁)に求めること

(国に求めること)

- ・ 伝統芸能等の保護団体が希望をした場合、その担い手不足解消のための公募やマッチングまでを支援する取り組み等について、先進的な取り組みや成功例を地方の各団体に周知いただきたい。
- ・ 現状の祭礼行事の開催状況などを映像記録等において確実に後世に伝える事業について、現行の都道府県や市町村の文化財所管課が行うものに加え、大学等教育機関等を念頭に、第三者による記録保存を可能、促進する事業の創設を求める。

(文化芸術の継承、担い手育成の施策)

- ・ 北九州文化連盟においては、若者に魅力のある新しいジャンルの拡大、こども達を含めた市民の行事を検討している。